

産業成長戦略(連携テーマ)の 実行2年半の取り組みの総括

～目次～

【連携テーマ】

人材育成・人材確保	1
中山間地域の産業づくり	18
建設業の新分野進出	23

項目	具体的な取り組み	具体的な成果等	総括、評価、今後の取り組み等
<p>1.人材を県内で育てる</p>	<p>○地場産業の教育の充実【学校教育】</p>	<p>○目的・概要 望ましい勤労観、職業観、人生観を育むために、中学校における職場体験学習が充実するような支援を行った。また、職場体験学習に先進的に取り組んでいる地域や学校の事例を教育課程連絡協議会等を通じて普及することにより、取組の質の向上を図る。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校における職場体験学習の実施率 (H20)本県91.5% 全国96.5% (H21)本県94.8% 全国94.5% (H22)本県96.6% 全国93.6% ・実施校の中で、5日間以上実施している割合 (H20)本県23.1% 全国20.7% (H21)本県23.6% 全国19.2% (H22)本県24.1% 全国(8月頃発表) ・キャリア教育全体計画作成率 (H21)小学校56.3% 中学校60.7% (H22)小学校62.6% 中学校67.2% <p>⇒ <u>・中学校における職場体験学習の実施率</u> <u>H23度末(見込み) 100%</u> <u>・<H22年度 全国学力・学習状況調査結果></u> <u>「将来の夢や目標を持っているか」に対して肯定的な回答をした中学生の割合</u> <u>(H20) 高知県 71.4% 全国 70.7%</u> <u>(H21) 高知県 70.6% 全国 71.0%</u> <u>(H22) 高知県 71.4% 全国 71.7%</u></p>	<p>・職場体験学習の意義や事前・事後指導の充実の必要性が周知され、実施率が向上。 ・生徒に社会的・職業的に自立するための基礎となる勤労観・職業観・人生観が育まれている。 ⇒キャリア教育全体計画や職場体験学習の充実を図ることにより、児童・生徒に、望ましい勤労観、職業観、人生観を育てていく。</p>
	<p>○社会人としてのスキルアップ研修の実施</p>	<p>○目的・概要 社会人として必要な知識等を身につけるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を行う「高校生スキルアップ講習会」を実施。</p> <p>○実績</p> <p>H21 17校 生徒778名 H22 21校 生徒712名</p> <p>⇒ <u>H22年度の就職内定率がH21年度より5.5%ポイント増の92.2%と、過去10年間で最高となった。</u></p>	<p>講習会の実施時期は3年生の就職試験が近づく7月以降が多い。更に効果的な取組にするため、1・2年生から系統的に進める必要がある。 ⇒今後は、他の事業も含めて就職支援事業の全体計画を示し、キャリア教育の一環として、各校で1年次からの、系統的な取組を更に進めていく。 1</p>

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

1.人材を県内で育てる

○インターンシップの取り組みの強化、拡大【生徒・学生】

○目的・概要

【インターンシップの推進】生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した就業体験等を地元の産業現場等において実施。
 【農林業体験インターンシップの推進】農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設定。

○実績

【インターンシップ】

H21 20校 生徒1,250名 企業322社
 H22 20校 生徒1,749名 企業350社

【農林業体験インターンシップの推進】

H21 14校 生徒331名
 H22 11校 生徒271名

⇒【インターンシップの推進】

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した就業体験等を行ったことで、勤労観・職業観の育成を図ることができた。

【農林業体験インターンシップの推進】

農業関係高校の実態に応じ、また、地域農業や栽培管理、経営者との対話等を通じて、地域文化の理解や農業科目の補完ができ、学習意欲の向上が図れた。また、普通科高校の生徒においては、高知県の1次産業への理解が深まり、将来の進路設計の参考となった。

○インターンシップの取り組みの強化、拡大【大学】

○目的・概要

高知工科大学や高知県立大学において、ガイダンスやセミナー、学生と企業等とのマッチングを実施し、学生のインターンシップを支援。

○実績

- ・インターンシップ参加学生数、受入企業数
 H21: 県立大87名(43社) 工科大286名(175社)
 H22: 県立大87名(38社) 工科大344名(182社)
- ・ガイダンスやセミナーの実施(H22)
 県立大8回 学生参加者176名
 工科大3回 学生参加者413名



⇒ガイダンスや企業とのマッチングセミナーなど学生に対するインターンシップへの理解の促進と動機付けを行い、インターンシップに参加させることで、「働く」ことへのイメージを培い、望ましい職業観の育成につなげることができた。

インターンシップ事業を含めた他の就職支援全体の取組により、H22年度の就職内定率がH21年度より5.5%ポイント増の92.2%と、過去10年間で最高となった。
 ⇒今後は、小中高の系統的なキャリア教育の実施や生徒への事前事後指導の充実を図り、効果的な取組としていく。

・各大学が学生に参加を促し、インターンシップに取り組んでいる。
 ⇒引き続き、学生のインターンシップへの参加を促す取り組みを行っていく。

項目

1.人材を県内で育てる

具体的な取り組み

○本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発

【目標】高校生の県内就職割合
60% (H23年度)

具体的な成果等

<学校と企業との連携(H20年度から)>

○目的・概要

将来の地域産業を支える担い手人材の育成と、若年労働力の確保を目的に、高校生や教員、保護者が県内企業を知る機会として、学校と産業界、企業、行政が連携して、企業実習や技術指導等を実施

○実績

	H20	H21	H22	H23
実施校	9	15	17	21
参加生徒数	416	546	631	970
参加教員(研修)	7	3	3	5
延べ企業数	56	105	118	174
県内就職割合	47.2%	50.6%	57.6%	

H23は計画

<保護者対象の啓発事業>

○目的・概要

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。

○実績

H21 8校 保護者368名
H22 9校 保護者269名

⇒ 高知県の企業の現状や考え方など、保護者への情報提供や意識啓発をするとともに、教員と企業との繋がりを広げることができた。

総括、評価、今後の取り組み等

○産業界、教育界、行政の連携の仕組みができ、取組が広がり、実施高校、協力企業が増えた。これにより、企業、学校が県内産業を担う人材育成に連携して取り組むことへの共通の認識が深まりつつある。
⇒進路指導担当教員だけでなく、他の教員も県内企業を理解し、生徒への進路指導ができるようにする

現在は、就職の多い専門高校での実施が多いが、進学後のUターンを見据えて、進学の多い学校への実施を広めていく必要がある。
⇒今後は、専門高校や普通科高校など、それぞれ学習する内容や進路希望など、各学校の現状に合わせた講師の選定に力を入れるとともに、進学の多い学校などでの実施を進める。

項目

1.人材を県内で育てる

具体的な取り組み

○若年者の県内への就職促進

【目標】利用者の就職者数
800人(H23年度)

具体的な成果等

<ジョブカフェこうち(H16年度から)>

○目的・概要

若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、若年者を対象に、就職セミナーや個別相談、しごと体験などを実施する。

○実績

	H20	H21	H22	H23
相談件数	7,349件	8,283件	9,342件	2,614件
就職者数	700人	785人	894人	263人
うちしごと体験受講者	168人	222人	248人	73人
学校出張相談	55校 2,686人	59校 2,118人	60校 2,920人	33校 1,366人
各種セミナー参加者	373人	822人	1,497人	503人

H23は7月末現在実績

総括、評価、今後の取り組み等

ジョブカフェこうち利用者の就職者数は、目標を上回る結果となり、しごと体験枠の拡充、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施や、併設ハローワークとの連携が効果を上げている。

緊急雇用創出臨時特例基金を活用したジョブカフェ広報員を本部に5カ月、幡多サテライトに10ヶ月配置することで、ジョブカフェ事業の認知度の向上に繋がった。

⇒新規学卒者(卒後3年以内)を対象としたセミナーの実施及びしごと体験枠の確保

⇒第一次産業、介護・福祉分野の体験セミナーの実施

⇒幡多サテライトの機能の充実(開所日、場所、体制等)

項目	具体的な取り組み	具体的な成果等	総括、評価、今後の取り組み等
<p>1.人材を県内で育てる</p>	<p>○県内産業人材(若手人材)による異業種交流&研修会の実施</p> <p>【目標】地域活性化につながる人材の輩出 100人/年</p> <p>○地域産業の将来を担う若手事業者の養成(こうち地域産業振興人材育成塾の実施)</p>	<p>○目的・概要 産業振興計画の目指すものについて学び意見交換をしながら、県内の様々な業種の方々と交流を深める研修を実施。(主な対象:県内の20歳代~40歳代の方)</p> <p>○実績 (H22年度) 産業振興計画に関して、スーパーバイザー等による講演やグループディスカッション等を実施 ・参加者のべ323名(全5回)</p> <p>⇒<u>研修会の中で出されたアイデアの実現に向けて有志でプランを実行中(2件)</u> ・<u>8割以上の参加者から次年度開催の希望あり</u></p> <p>○目的・概要 地域の産業振興の現場を訪問し、そこで感じたことを受講者同士で共有することで、仲間を作り、地域産業を活性化する力を身につける研修を実施。(主な対象:40歳未満の行政職員や団体職員等)</p> <p>○実績 県内外の産業振興の現場を訪問するとともに、グループ毎に地域産業の振興プランを策定 H22年度:16名が参加して6回実施 H23年度:10名が参加して2回実施(全6回実施予定)</p> <p>⇒<u>H22年度の受講者のうち、3名がビジネスプランを作成し、H23年度以降に実行する計画</u></p>	<p>想定した人数の受講があり、一定の成果が認められる。今後、それぞれの地域の活性化や産業づくりにおいて中核的な役割を担っていくことが期待される。 ⇒受講者がその後、他業種の方とどれだけネットワークを構築しているか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう検討する。</p> <p>想定した人数の受講があり、一定の成果が認められる。今後、それぞれの地域の活性化や産業づくりにおいて中核的な役割を担っていくことが期待される。 ⇒受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう検討する。</p>



項目	具体的な取り組み	具体的な成果等	総括、評価、今後の取り組み等
<p>1.人材を県内で育てる</p>	<p>○ビジネス専門研修講座等の開催(土佐経営塾の支援)</p> <p>○「目指せ！弥太郎 商人(あきんど)塾」の実施</p>	<p>○目的・概要 ICTを活用した遠隔授業により、地域に居ながら経営者に求められる判断力や決断力を養う研修の実施に対する支援</p> <p>○実績 H22年度 修了生20名 H23年度 18名が受講中</p> <p>⇒<u>・修了生が、起業(1名)、事業拡大(1名)、企業組合化(1名)を実現</u></p> <p>○目的・概要 地域の素材を活かした特産品の開発や、今の時代にあった商品づくりなどを目指す方を対象に、ビジネスの基礎から実践力まで一貫して身につけていただくための研修を実施 H22年度は、ステップ1(前期・後期)、ステップ2の2段階で実施。H23年度は、H22年度のステップ1をベースにステップ2を実施。(主な対象:地域の素材を生かした商品開発をしたい方、新しいビジネスを立ち上げたい方等ビジネスの実践者)</p> <p>○実績 (H22年度)「ステップ1(基礎編)」延べ1,072人が受講 商品のコンセプトづくりや開発の手順、マーケティングの手法、経営と財務諸表の関係などビジネスの基礎についての3回連続の講座(県内3ヶ所で、前期、後期の2回開催) 前期:H22.5/24～7/7 高知市・四万十市・安芸市で開催(延べ858名受講) 後期:H22.12/1～H23.1/20 高知市・四万十市・香南市で開催(延べ214名受講) 「ステップ2(応用・実践編)」18事業者が受講 企業の責任者や専門家による講義やグループディスカッション、個別指導等を通して、次のビジネス展開に自ら取り組んでいけるような実践力を養成(全5回開催) ・「商品の開発」・「農商工連携プランの実践」の2クラスに分かれて受講 ・中間報告会開催(H22.11.30)、最終報告会開催(H23. 5.23) ⇒<u>・商談会参加(食の大商談会、スーパーマーケット・トレードショー、土佐の宴):のべ9 事業者、商談成立9件 商談成立見込15件 商談中3件(H23.3未現在)</u> <u>・受賞:第25回高知県地場産業大賞において2事業者が受賞(H23年度)20事業者が受講</u></p>	<p>想定した人数の受講があり、一定の成果が認められる。今後、それぞれの地域の活性化や産業づくりにおいて中核的な役割を担っていくことが期待される。 ⇒受講者がその後実際に地域活性化や産業振興にどれだけ携わっているのか検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より効果の高い研修となるよう検討する。</p> <p>想定した人数の受講があり、また、応用・実践編の受講者の中には商談成立や販路拡大に結びついたケースもあり、一定の成果が認められる。 ⇒修了生が自立した地域の中核人材となるよう、フォローアップできる仕組みを作る。</p>



項目

1.人材を県内で育てる

具体的な取り組み

○農業創造セミナー

【目標】

農業・農村の活性化に向けた企画提案 29本

具体的な成果等

○目的・概要

県内各地域の食や環境などの地域資源を活用した農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する研修「農業創造セミナー」を実施

○実績

(H22年度)【参加グループ】農産加工、直販所、農家レストランに取り組む11市町村の15グループ、42名

【研修の実施状況】

◆講演会及びパネルディスカッションの開催(7/13)

高知市:約180名参加

◆第1回先進地事例調査+ワークショップ研修(8/3・4)

馬路村農協:15グループ、36名参加(関係機関含め50名)

◆第2回先進地事例調査+ワークショップ研修(9/8・9)

四万十とおわ:15グループ、39名参加(関係機関含め55名)

◆第3回先進地事例調査+ワークショップ研修(9/21・22)

長崎県シシユ:15グループ、40名参加(関係機関含め50名)

◆活性化計画作成研修(10/18・19)

南国市:15グループ、40名参加(関係機関含め53名)

◆成果発表会(11/18)

高知市:15グループ、40名参加(関係機関等含め80名)

【成果】参加15グループが活性化計画の作成、プレゼンテーションスキルの向上につながった。

⇒【具体の成果】

①農産物加工

- ・四万十地栗を使った新たな商品の開発販売を開始
- ・地乳と地元果物を組み合わせた加工品試作一部販売を開始

②直販所

- ・現状のデータ分析の実施、農産物POP、生産体制強化、レストラン販売メニュー写真の掲示等を実施
- ・消費者向けアンケート、売上動向調査の実施
- ・POPの作成及び店舗での活用

③農家レストラン

- ・農家レストラン「まほろば畑」の開店
- ・アンケートの実施による課題の明確化・改善 など

(H23年度)

・9市町村の11グループが参加

・H22年度研修グループへのフォローアップ研修も実施

総括、評価、今後の取り組み等

研修により、参加グループの今後の計画を明確にできた。その結果、8グループでは、地域アクションプランへの位置づけにつながった。



項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

1.人材を県内で育てる

○産業振興推進アドバイザーの派遣

○目的・概要

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決に対応する

○実績

「産業振興アドバイザーの活用による商品開発等の支援」

H21年度	計78件	県所管事業:41件、地域アクションプラン関係:37件 (62名のべ259回)
H22年度	計61件	県所管事業:23件、地域アクションプラン関係:38件 (67名のべ198回)
H23年度 (6月末時点)	計13件	県所管事業:5件、地域アクションプラン関係:8件 (13名のべ22回)

⇒・新たな商品の開発、販路開拓、経営戦略づくり、事業者の構成メンバーにおける目的意識の共有等につながった。

「産業振興スーパーバイザーによる県産品の情報発信等」

H21年度:4名、H22年度:6名、H23年度:5名(予定)

アドバイザーの導入により、事業者が直面する短期的な課題の解決には一定の成果があった。
⇒アドバイザーに期待する内容を明確にすることで、効果を測り易い仕組みを作り、その後のビジネスの推進に役立てる。また、アドバイザー派遣後の進捗状況を把握する仕組みをさらにブラッシュアップするとともにその状況に応じ、自立に向けたフォローアップを実施することで、事業者の能力向上につなげる。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

1.人材を県内で育てる

○大学院起業家コースによる人材育成

○目的・概要

- 高知工科大学大学院の起業家コースにおける経営者の育成を支援。
- 平成22年10月より永国寺キャンパスを活用しており、平成23年4月から永国寺キャンパスに全面的に移転している。
- 起業家コースでは一部授業を無料で公開している。

○実績

- 起業家コース学生数
- H21: 41名(うち県内8名)
- H22: 41名(うち県内8名)
- H23: 42名(うち県内10名)

- 起業家コースの授業の一部を無料公開(H23:4回実施)

⇒ 永国寺キャンパスを活用することで受講しやすい環境を作り、起業家コースの県内学生数も増加した。



○公開講座・リカレント教育の実施

○目的・概要

- 高知工科大学や高知県立大学で、広く県民向けや、専門家向けの公開講座等を実施。

○実績

- 工科大
- H21: 公開講座等(3コース、731人)
- H22: 公開講座等(5コース、1,010人)
- 県立大
- H21: 公開講座等(175人)(H21)
- H22: 公開講座等(3コース、465人)(H22)

⇒ 広く県民向けや看護などの専門家向けの公開講座、リカレント教育を実施し、その内容についても満足という反応も多く、受講者数も増加している。



・中心市街地で授業等を行うことで、社会人が教育を受講しやすい環境を作った。
⇒引き続き、サテライト教室での授業や、授業の無料公開を行う

・公開講座等に多くの県民が参加しており、社会人教育の充実等に努めている。
⇒公開講座等、リカレント教育を継続して行うとともに、新たな公開講座等も実施する。

項目

1.人材を県内で育てる

具体的な取り組み

○技術力のレベルアップ
(機械・金属、食品加工、紙産業等)

具体的な成果等

特別技術支援員や技術アドバイザーなどの外部人材の登用等により、技術レベルに応じた研修、技術相談等を実施することで技術人材を育成

○研修の実施

	H21	H22	H23	備考
機械・金属等	22コース 522名	18コース 384名	5コース 76名	H20:7コース59名
食品加工	4コース 212名	18コース 481名	2コース 56名	H20:2コース16名
紙産業	初任者研修会	5回53名	-	-
	企業支援のための研究会	9回90名	4回34名	-
その他	-	2コース96名	-	アロマ講習

○特別技術支援員の配置(各1名)

	H21	H22	H23	備考
機械・金属等	-	・講演9回 ・技術指導42回	・技術指導24回	H22年度から配置
食品加工	・講演6回 ・技術指導56社	・講演9回 ・技術指導103社	・技術指導29社	商品化11件 (H21:5件、H22:3件、H23:3件) ・酒粕ういろろ、生姜飲料、トマトカレー等

○技術指導アドバイザー

	H21	H22	H23	備考
機械・金属等	38件	32件	7件	登録者数 H21:9名、H22:5名、H23:6名
食品加工	9件	3件	-	登録者数 H21:10名、H22:3名
紙産業	-	4件	-	登録者数 H22:2名
その他	-	4件	-	登録者数 H22:1名 (アロマ関係)

総括、評価、今後の取り組み等

○企業からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られている。

○ 職員や特別技術支援員だけでは指導できない技術的課題は、企業ニーズに応じて技術指導アドバイザーを派遣している。

⇒ 今後は、取組をさらに高度化し、技術レベルに対応した研修カリキュラムの設定などを行い、資格合格率の向上等を図る

項目	具体的な取り組み	具体的な成果等	総括、評価、今後の取り組み等
<p>1.人材を県内で育てる</p>	<p>○食品加工施設の生産管理の高度化</p>	<p>○目的・概要 外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、専門家の派遣や研修等を行う。 また、関係法令が複雑で食品加工事業者の課題となっている適正表示に対する支援を行う。</p> <p>○実績 「自主衛生管理マニュアルモデルの提示」 20業種についてモデルを提示 「食品加工施設の個別調査及び改善策の提案」 H21年度：20件、H22年度：50件 「生産管理高度化に関する研修会の開催」 消費地からみた生産管理、食品表示、微生物、防臭防そ、異物混入、等 H21年度：衛生と表示の基礎研修・・・150企業、210名 H22年度：生産管理高度化研修・・・延べ12メニュー、422名参加 H23年度： // 10メニューで開催予定 「表示のワンストップ助言」 H22年度：266件、H23年度：121件(6月末)</p> <p>⇒生産管理高度化への意識が高まりつつある。</p>	<p>それぞれの企業レベルに応じてステップアップする必要がある。 ⇒引き続き研修会等を開催するとともに、ケーススタディ情報ネットワーク構築を目指す。</p>

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

1.人材を県内で育てる

○土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)

○目的・概要

高知大学での食品製造・加工や品質管理技術等の技術に関する講義、マーケティングや経営学などマネジメント等に関する講義、高知県工業技術センター等において現場レベルでの実習からなる教育プログラムを実施(高知大学が自治体と連携し開催)

⇒ 今後の地域における食料産業を支える中核人材を養成

・平成20年度～21年度:南国市、香美市、香南市

・平成22年度～24年度:高知県(上記3市を中心に県全域に拡大)

【研修コース】

Aコース (研修期間:2年間)

食料産業の経営から開発までを担える中核人材を養成

Bコース (研修期間:1年間)

技術力を有した食料産業従事者を養成

Cコース (研修期間:1年間)

経営的な視点を有する農業従事者を養成

○実績

文部科学省:地域再生人材創出拠点評価(中間評価)で**総合評価 S (最高評価)**を獲得

(14機関中2機関のみ)

[修了生]

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
16人	32人	30人	46人
〈コース別修了者〉	〈コース別修了者〉	〈コース別修了者〉	〈コース別受講生〉
Aコース 一人	Aコース 11人	Aコース 9人	Aコース 7人
Bコース 10人	Bコース 10人	Bコース 8人	Bコース 23人
Cコース 6人	Cコース 11人	Cコース 13人	Cコース 16人

⇒平成20～21年度の修了生の活動事例

・農産物生鮮・加工企業所属(生姜リキュール開発)

・地域の農産物加工グループ代表(加工品の開発製造、量販店で取扱)

・市職員から転身し、地元柑橘を使ったジェラート店を起業 など

・修了者の中には、食品産業における企業等の中核的人材として活動している方も多く、修了者同士の情報交流も盛んである。

・国の評価も高く、県内の人材育成の先進的な取り組みである。

⇒県全体の人材育成につなげるため、幡多教室の開催を準備中(10～12月)

平成25年度以降の継続のあり方についての検討が必要

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

2.人材を外から持ってくる・人材を引き留める

○都市部での移住・新規就業希望相談者会等の実施

○移住・UJIターン、就業相談の機能、体制強化

○目的・概要

人口減少、少子・高齢化による地域や産業の担い手不足に対応するため、本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住やUJIターンを促進する取り組みを実施。

【具体的取組内容】

- ・都市部での移住相談会等へ年間20回以上参加、出展
- ・ホームページ、メールマガジン、郵送による情報発信
- ・移住の総合案内人である移住コンシェルジュを3名配置(地域づくり支援課及びひろめ市場に設置の事務所で移住相談に対応)
- ・移住希望者のフォローアップ用データベースの構築

○実績

- ・H22年度移住相談件数は442件(目標360件)
- ・H23年度移住相談件数は139件(目標450件):H23年7月末現在

⇒ H22年度移住者数:22組34人

H23年度移住者数:6組11人:H23年7月末現在

※高知県の相談窓口を通じて移住された方



民間の視点を持つ移住コンシェルジュが、移住相談の総合窓口として対応。都市部での移住相談会等に積極的に参加し、データベースも活用してきめ細やかなフォローアップを行った結果、移住相談件数、移住者数とも増加した。

移住者の最終的な受入窓口となる市町村や民間団体との連携強化が必要。

⇒市町村や民間団体と連携した高知県全体をPRする移住相談会の実施を検討し、日々の移住相談においても、すみやかに橋渡しができるよう常に情報共有を行う。

移住コンシェルジュによるきめ細やかなフォローアップは、移住促進の中核的な取り組みであり、今後においても体制の充実が必要。

⇒移住促進に取り組む民間団体の立ち上げ及び移住コンシェルジュの活動に対して支援を行う。

項目

2.人材を外から持ってくる・人材を引き留める

具体的な取り組み

○農業を支える担い手を育成

【目標】

◆認定農業者数
H23:4,340経営体

【目標】

◆新規就農者数
H21:年間150人
H22以降:年間170人

具体的な成果等

■認定農業者の育成・確保

・認定農業者の育成・確保に向け、フォローアップ活動を通じた経営改善計画の達成支援及び再認定への誘導、各地域でリストアップした農家の新規認定を関係機関を挙げて推進。

■新規就農者の確保・育成

・新規就農者に対し、PRから、相談、研修、就農準備など段階に応じた支援を実施。

【成果】

●実践的な研修を支援する研修支援事業の利用者が大幅に伸び、新規就農者も増加

	H21	H22
認定農業者数(人)	3,798	3,749
新規就農者数(人)	161	197
研修支援事業		
実施市町村数	14	22
研修生数(人)	21	50
指導農業士(人)	38	43

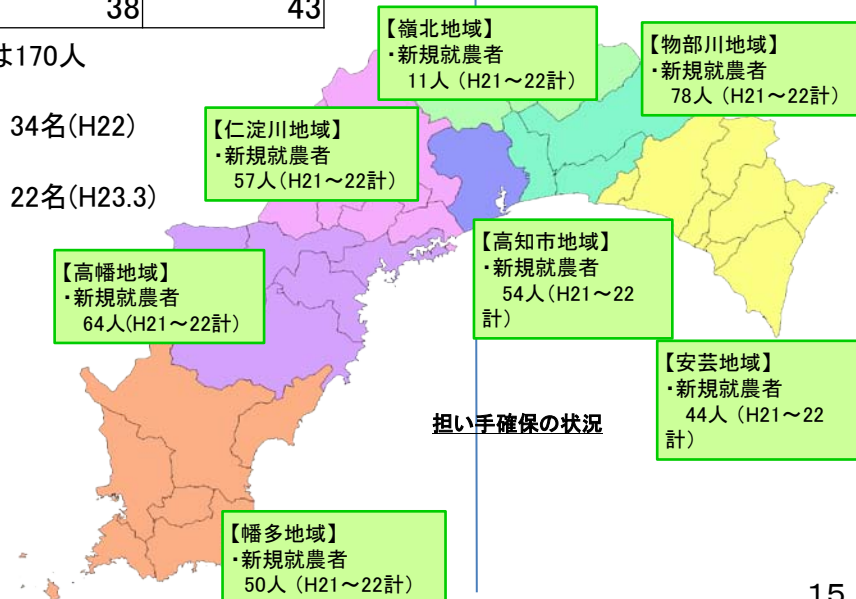
(注)H22の新規就農者数の目標は170人

- 都会で学ぶ農業技術研修受講者 34名(H22)
うち12名が高知県での就農を希望
- 窪川アグリ体験塾長期研修生 22名(H23.3)

総括、評価、今後の取り組み等

○認定農業者は、H22年度末には減少傾向に入り、目標であるH23年度末までに4,340経営体を確保することは困難
⇒国が認定農業者への施策の集中から「意欲ある多様な農業者」の支援に転換したことから、今後は、担い手を企業的経営体へと育成する取り組みへと重点を移行

○新規就農者数については、H21、22年度は目標を達成している。H23年度については、現在集計中。
⇒新規就農者対策については、生産組織等、地域が主体となって、就農希望者を育成できるように体制を強化



項目
2.人材を外から
持ってくる・人
材を引き留める

具体的な取り組み
○林業を支える担い手を
育てる

【目標】
担い手：1,560人

○漁業を支える担い手を
育てる

【目標】
年間22名程度の新規
漁業就業者を確保

具体的な成果等
◇林業就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターと連携した
取組を推進
・林業就業希望者を対象とした就業相談会や林業体験教室を開催
・新規就業者職業紹介アドバイザーを設置し、事業体訪問による雇用情
報を収集
・高校訪問による求職情報の収集や求人情報の提供、冊子による林業職
場のPRを実施
・高校生を対象とした林業職場体験教室や林業技術研修の実施
⇒ **林業就業者が増加**

H20年度	H21年度
1,541人	1,611人

(70人増)

(就業者の平均年齢も若返り傾向)

◇林業の作業に必要な技術研修を実施

H21年度	H22年度
307人	306人

◇漁業の担い手の確保に向け、就業アドバイザーの設置や漁業技術習
得のための支援、漁船購入のための支援の実施などにより、新規就業者
が増加
⇒ **年間目標を上回る新規就業者を確保**

新規漁業就業者の推移

単位：人

年	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人数	22	25	41	28	34	39

漁業指導所調査結果

⇒ **新規就業者支援事業の利用者数の増加**

新規就業者支援事業の利用者数の推移

単位：人

年 度	H12～19平均	H20	H21	H22	H23(予 定)
長期研修開始者	2	5	7	6	-
長期研修修了者	2	2	1	5	7
漁船リース利用者	-	-	2	4	-

総括、評価、今後の取り組み等
○林業労働力確保支援センター
と連携した林業の担い手確
保の取り組みを進め、林業就
業者数が増加傾向にあるな
ど、一定の効果が現れている。
○林業技術者養成研修の回数
を増やすなど研修を充実させ
ており、基幹となる林業技術
者も一定育成されている。
(今後の方向性)
⇒国の「緑の雇用」研修や県の
林業技術者養成研修により、
間伐や道づくり等を効率的に
行える林業技術者を段階的
かつ体系的に育成していく。

○支援策の充実により、支
援事業の利用者、新規就業
者ともに増加傾向となった。
⇒制度の周知により、受入
れ体制の充実と受入れ漁業
種類の拡大を図る。

項目

2.人材を外から持ってくる・人材を引き留める

具体的な取り組み

○本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供

具体的な成果等

＜県出身の県外大学生の県内企業への就職促進(H22から)＞

○目的・概要

県外大学の新規大卒者の県内就職を促進するとともに、県内企業の若年労働力の確保を図るため、大学生のインターンシップの促進や、県外在学の学生への高知で働く魅力の情報発信と就職情報の提供

○実績

	H22	H23
県外在学の学生への情報発信	2,618件	11月発送予定
県外大学保護者会への参加	6大学 保護者 187人	4大学 保護者 110人
就職相談会(県外開催)への参加	4回参加 県出身者 286人 参加	12月以降参加

H23は7月末現在実績



昨年の相談会の様子(東京)



高知で暮らす。| 高知しごとネット
<http://www.pref.kochi.lg.jp>

高知県商工労働部 雇用労働政策課

U・Iターン促進のためのロゴマーク

総括、評価、今後の取り組み等

県外在学の学生に、県内外で開催する就職相談会や県内就職に関する情報を発信することにより、Uターン就職のPRができた。

民間の就職支援会社が東京と大阪で開催する就職相談会に、県として参加することによって、県内企業の情報提供などを行い、大学生に対して高知で働く魅力と県内就職に向けたPRができた。

⇒高知県の人材確保に関わる担当部署や関係団体とともに、高知県で働く若い人材を求めているというメッセージを伝えていく。

⇒県外大学生の県内企業でのインターンシップの充実

⇒進学者が多い高校の生徒に高知で働く魅力や県内企業の情報を提供する取組

⇒商工労働部で実施する企業訪問時に大学生採用に関する調査を併せて行うことで、より正確な実態把握に努める

⇒高校卒業時に「高知県U・Iターン人材システム」を周知する

⇒県外事務所と連携した県外大学へのアプローチ

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

小さなビジネスの育成

○小さなビジネスの発掘から育成へ

特徴のある農産物や加工品など、これまで十分に活用されていない強みある地域資源を発掘・再評価し、「生きがいつくり」や「賑わいつくり」の取り組みから一歩進めて、中山間地域の皆様の所得の向上に繋がる「小さなビジネス」に育てあげていく。

○室戸市木炭振興会(室戸市)・土佐備長炭生産組合(東洋町)【安芸地域AP】

共同窯の設置や新規製炭者などによる地域の特産品である土佐備長炭の再生のための生産、流通、販売の強化に向けた取り組み

○大野倶楽部(田野町)【安芸地域AP】

大野台地の自然を活用しながら、ジャガイモ収穫体験などのイベント交流事業を通じた体験型観光の取り組みの推進

○ポンド・エ・トッティー「物部川婦人会」(香美市)

廃校となった大柵高校家庭クラブのレシピ集を引き継ぎ、地域の食材を活用したパウンドケーキ専門店開業、都市部への出張販売活動

○南国市農協女性グループ(南国市)【物部川AP】

道の駅「南国」内において農家レストラン「まほろば畑」について、5つのグループによる輪番制での運営

○ごめんシャモ研究会(南国市)【物部川地域AP】

南国市の商工会の農家の有志により、龍馬にゆかりのある「シャモ肉」の加工品を開発し、「シャモ鍋」をはじめ地域の特産品として販売

○汗見川活性化協議会(本山町)【嶺北地域AP】

旧小学校を再利用した交流拠点「清流館」を通じ、地域外の人々が宿泊し、自然体験ができる体験型交流事業の展開

○企業組合宇佐もん工房(土佐市)【仁淀川地域AP】

一本釣りで獲れる宇佐のウルメについて、新たな加工品の開発や鮮魚での販売を拡大し、併せて地域の飲食店での調理メニューの作成など、地域限定で提供できる体制を整備し、交流人口の拡大に向けて展開

○森の巣箱運営委員会(津野町)

廃校を再活用した地域の拠点となる「森の巣箱」を通じた集落生協、居酒屋の運営、地域外との交流のための宿泊施設の運営

○鷹取キムチの里づくり実行委員会(梶原町)【高幡地域AP】

地域資源を生かしたキムチ、ドレッシング、焼き肉のたれ等、特産品づくり、韓国レストラン運営



韓国風レストラン(梶原町)

■課題

地域の資源を活かした様々なビジネスの芽が出てきているものの、まだ、多くのものは、取り組みは始めたばかりであり、現時点では、所得の向上には、繋がっている取り組みは少ない。

■今後の取り組み

今後とも、人的、資金面で支援を行っていく。

- ・ビジネス意識の醸成と経営の知識やノウハウ等の習得などに向けた支援。
- ・首都圏アンテナショップや県内の直販所や量販店などを通じ、消費地のニーズや嗜好を反映した商品の磨き上げや新たな商品づくりに向けた支援。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等



大宮産業の宅配サービス(四万十市)

- 企画・ど久礼もん企業組合(中土佐町)【高幡地域AP】
地域資源であるカツオを加工商品化して付加価値を高めるとともに、地元商店街に店舗を開設するなど新たな「食」ビジネスを展開
- 四万十かっぱ組合(四万十町)
川舟の新設や待合場所の整備などによる地域の住民の手による四万十川の資源を生かした「川舟下り事業」の実施
- 十和おかみさん市(四万十町)
都市部の量販店等での地域の野菜や加工品等の産直、道の駅でのパイキングの提供など食を通じた都市との交流活動
- 四万十川すみずみツーリズム(四万十川流域)
四万十川流域の農家民宿などの交流施設の連携、ネットワークや情報発信力の強化による交流人口の拡大に向けた取り組み
- 黒潮町商工会ほか(黒潮町)【幡多地域AP】
「黒潮一番館」を核とした交流人口の拡大に向けた取り組み、カツオ関連の新商品の開発、製造販売
- (株)大宮産業(四万十市)
JAの購買事業を引き継いだ商店、ガソリンスタンド等の経営、大宮米(減農薬米)のブランド化、販売促進への取り組み
- 農家レストランしゃえんじり(四万十市)
四万十川流域において地域の食材をふんだんに活用したパイキング方式による「農家レストラン」の運営
- 有限責任企業組合 LLPLまんと(四万十市)
「清流 四万十川」をモチーフに、地域の資源を活用した数種類の「かりんとう」の開発、製造販売
- 三原村商工会(三原村)
7つの農家による「どぶろく」の製造販売、「どぶろく祭り」などの地域外との交流イベントの実施
- 株式会社 沖ノ島水産(宿毛市)
沖の島の振興と漁業者の所得向上のため、島周辺で水揚げされるブリやカツオを使った加工品を開発。加工品のバリエーションを増やすとともに、首都圏や関西圏での外商を目指す

など

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

拠点ビジネスの推進

○小さなビジネスから拠点ビジネスへ

農協や第三セクターなど、地域の中核となる事業体を中心として、野菜や加工品の製造販売や、グリーンツーリズムなどの観光の取組など、いくつかの「小さなビジネス」をまとめることで、広がりを持った複合的なビジネスへつなげる。

■課題

○拠点ビジネスの取り組みが、一定、推進されたものの、県内の市町村に十分、波及していない。

○中核となる事業体をはじめ、地域において、産業づくりの鍵となる人材の育成に引き続き取り組む必要がある

■今後の取り組み

引き続き、人的、資金面から支援し、拠点ビジネスの取り組みを県内の市町村に波及させていく。

- ・既に「拠点ビジネス」に取り組んでいる事業体のさらなる経営力の強化を図り、収入アップや雇用創出につなげていく。
- ・新たに「拠点ビジネス」の仕組みづくりに取り組む事業体のサポートを行い、ビジネスとして確立していく。



基石茶商品(大豊町)



道の駅布施ヶ坂(津野町)



あぐり窪川(四万十町)

○(株)大豊町ゆとりファーム(大豊町)【嶺北地域AP】

「基石茶等の地域産品の加工品ビジネス」、「野菜等の地産地消ビジネス」、「ふるさと支援ビジネス」、「農作業の受委託ビジネス」の展開による地域産業の再生

○JA土佐れいほく(土佐町)【嶺北地域AP】

「環境保全型農業の特性を活かし、関西圏をターゲットにした地産外商ビジネス」や、「米粉の製造販売や米粉加工商品の開発・販売などの米粉ビジネス」の展開による地域産業の創出

○(財)本山町農業公社(本山町)【嶺北地域AP】

棚田で作る地元産米をこだわりのブランド米「土佐天空の郷」として販売し、良質な水田環境など地域の特性を付加価値とするなど、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業の確立を目指す

○(社)大川村ふるさとむら公社(大川村)【嶺北地域AP】

土佐はちきん地鶏の生産拠点としての事業の展開を図り、村の新しい産業として、地域の活性化につなげていく

○(株)フードプラン(仁淀川町)【仁淀川地域AP】

「食の温故知新」をキャッチフレーズに地域の商社として位置付け、「カット野菜」や「田舎豆腐」、「味噌」など、地域の一次産品等を活用した商品開発、製造販売

○(財)津野町ふるさとセンター(津野町)【高幡地域AP】

「雨よけハウス整備・圃場整備などによる地産地消ビジネス」、「森林セラピー、ガイド養成など観光交流ネットワークビジネス」、「アンテナショップと加工所の整備による加工品開発販売ビジネス」の展開による地域の所得向上や雇用の創出

○(財)あぐり窪川(四万十町)【高幡地域AP】

「地域拠点施設での地域食材・加工品の総合販売ビジネス」、「地域資源を活用した交流ビジネス」の展開など拠点ビジネス体制の構築

○黒潮町特産品開発推進協議会ほか(黒潮町)【高幡地域AP】

黒砂糖やラッキョウなど黒潮町の特産品を地元で高付加価値の加工品として開発し販売することにより、地域雇用の創出と所得の向上を目指す

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

中山間地域の資源を活用した新事業展開、新分野進出の推進

○小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへ



ユズ酒(土佐町)

- (財)三原村農業公社(三原村)【幡多地域AP】
作業効率のよい平坦地へのユズ等の産地化、(ユズ)、ブロッコリーなどの露地野菜の産地づくりに向けた取り組み
- 土佐清水元気プロジェクト(株)(土佐清水市)【幡多地域AP】
「生産者が参画できる加工施設の整備」、「商品の市内外への市場への流通、販売システムの構築」により地域資源を活用した経済の活性化
- (財)大月町ふるさと振興公社(大月町)【幡多地域AP】
「地元農産物等を活かした新商品開発」など道の駅を活用した地産地消・外商の仕組みづくりによる地域ビジネスモデルの構築

など

地域の農地や山林等の資源を有効活用して、バイオマスなどの新たな事業を実施したり、建設業などが新分野進出に乗り出すことができるビジネスのモデルを創出する。

<新事業への展開>

- (有)エスエス(日高村)【仁淀川地域AP】
建設資材販売事業者が新規事業展開として、仁淀川流域の木材チップや茶葉などを原材料とした木質系のネコ砂製造事業を展開

- JAとさし、菊水酒造(株)(土佐市)【仁淀川地域AP】
土佐文旦の果汁を使った商品の開発及び販路拡大

<新分野への進出>

- (株)カゴオ(奈半利町)
ホテル業や鋼船修繕業等を営む傍ら、まぐろカマ燻製等の新たな商品開発に着手、商品の磨き上げやブランド化に向けた取り組み
- (有)安岡重機(安芸市)
運送と重機のリーズ業等を営む傍ら、「地域において循環型社会の実現を目指す」といった取り組みの一環として、産業廃棄物収集運搬業や「スーパカレー」店を展開

- (有)土佐建設(土佐町)
ユズの栽培を開始し、県内の小売店、ホテル、道の駅、県外の飲食店などで販売展開、酒造会社と連携のもとユズ酒を開発し、首都圏や京阪神に出荷

■課題

地域の相談窓口の開設や新分野進出アドバイザーの設置など、相談やフォローアップの体制は、一定整備ができたことで、新事業や新分野へ進出する事業者の数が増加したものの、十分ではない。

■今後の取り組み

- ・新事業に進出した事例を紹介するなど、有益な情報の提供をタイムリーに行うことで、意欲的な事業者が新事業や新分野に進出できる環境づくりを行う
- ・それぞれの事業者や事例に応じて、専門的なアドバイスやサポートをきめ細かに行うなど、地域における支援体制をさらに強化していく。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

中山間地域の資源を活用した新事業展開、新分野進出の推進

○小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへ



本川きじ(いの町)

- 本川きじ生産組合・(有)手箱建設(いの町)【仁淀川地域AP】
新分野進出を目指す建設者とも連携し、本川地域の特産品である「本川きじ」生産拠点としての事業を展開
- NPO法人 日高わのわ会(日高村)
障害者支援、軽度生活支援等の福祉活動に従事し、事業所にて地域の特産品のトマトを活用した「パスタソース」や「ピザソース」の開発、道の駅や量販店等での販売
- 地乳プロジェクト「企画本舗さかわ他」(佐川町)【仁淀川地域AP】
地域の酪農家から仕入れた生乳だけを使ったこだわりの牛乳「地乳(ぢちち)」のブランドに向けた地元乳業メーカー・酪農家・商工会・町役場などが一体となった取り組み
- 興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合(四万十町)【高幡地域AP】
シイラを柱とした餃子等の水産加工品の開発、販売(シイラ加工原材料供給力の強化、加工事業経営の確立)
- (株)四万十ドラマ(四万十町)【高幡地域AP】
四万十の栗再生プロジェクト(生産管理から商品開発、販売に至るまでの体制構築による安定的な生産と販路の拡大)
- 直七生産組合(四万十市)【高幡地域AP】
地元特産の「直七」の生産拡大に向けたポン酢、ドレッシング等の加工品の開発、販売
- しまんと美野里(四万十市)【高幡地域AP】
栗からはじめる西土佐地区の地産外商のプロジェクト(四万十栗の産地化、加工施設整備、商品開発、販路拡大)
- 宿毛湾漁協(宿毛市)【幡多地域AP】
一次加工施設の整備や首都圏で飲食業を営む企業による水産物の販路拡大に向けた取り組み
- 農業生産法人 莓氷り本舗(大月町)【幡多地域AP】
一次産業の振興に向けて、地域資源である莓を活用した新製品の開発及び販路開拓などにより生産拡大への取組を展開

など

■課題

地域の相談窓口の開設や新分野進出アドバイザーの設置など、相談やフォローアップの体制は、一定整備ができたことで、新事業や新分野へ進出する事業者の数が増加したものの、十分ではない。

■今後の取り組み

- ・新事業に進出した事例を紹介するなど、有益な情報の提供をタイムリーに行うことで、意欲的な事業者が新事業や新分野に進出できる環境づくりを行う
- ・それぞれの事業者や事例に応じて、専門的なアドバイスやサポートをきめ細かに行うなど、地域における支援体制をさらに強化していく。

項目

具体的な取り組み

具体的な成果等

総括、評価、今後の取り組み等

1. 建設業の新分野進出の実現

○建設業の新分野への進出促進

- 建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者の支援体制を整備
- ・新分野進出アドバイザー(1名配置)が建設業者を順次訪問し、情報提供・収集を実施
 - ・県内7ヶ所の地域産業振興監オフィスを地域の相談窓口として位置付け
 - ・新分野進出事例集の作成・配布(合計1,500部)
 - ・新分野進出のリスク軽減を図るため、事業者の実現可能性調査に対する新規補助金(補助率:1/2)を創設し支援を実施(H23)

新分野進出説明会 参加者数

地域	H21		H22	
	企業数(社)	参加人数(人)	企業数(社)	参加人数(人)
安芸	4	23	20	53
物部川	8	35	34	70
高知市	17	44		
嶺北	3	23		
仁淀川	—	—		
高幡	12	40	13	36
幡多	11	31	21	48
計	55	196	88	207

目標:
建設業の新分野進出
H23: 174社(累計)

新分野進出等の状況

(県の入札参加資格を持つ建設業者1,542社に対してアンケートを実施(H23.1~H23.3)。回収数1,227社)

新分野進出済	160	社
新たに新分野進出検討中	60	社
進出意思はあるが何をしてよいか分からない	189	社
新分野進出の意思なし	783	社

○アドバイザーの配置により、企業のニーズの把握と個別のフォローアップが可能となった。

○新分野進出事例集の配布等による情報提供も充実したことで、説明会・セミナーの参加も増加傾向にある。

○実態調査により、新分野進出に関する企業の意識や課題等を把握できた。

○ただ、支援には一定の専門分野と幅広い知識が求められるため、具体的な成功事例の創出までには至っていない。

⇒国のアドバイザーの活用により、専門的なアドバイスをを行うとともに、新設した実現可能性調査への支援策を活用し、取組の初期から丁寧な支援を行っていく